

損益計算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額
売 上	高 価	27,077,662
売 上 原 価		17,729,372
売 上 総 利 益		9,348,289
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,444,299
営 業 利 益		2,903,990
営 業 外 収 益		385,702
受 取 利 息		7,323
受 取 配 当 金		187,460
為 替 差 益		53,596
受 取 保 険 金		73,401
そ の 他		63,921
営 業 外 費 用		69,406
支 払 利 息		1,936
支 払 手 数 料		54,822
そ の 他		12,647
経 常 利 益		3,220,287
特 別 利 益		1,413
固 定 資 産 売 却 益		1,413
特 別 損 失		181,187
固 定 資 産 除 却 損		25,131
関 係 会 社 整 理 損		156,056
税 引 前 当 期 純 利 益		3,040,513
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		716,556
法 人 税 等 調 整 額		△1,075,277
当 期 純 利 益		3,399,234

個別注記表

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

取締役(社外取締役を除く)および執行役員への当社株式等の給付に備えるため、役員及び執行役員の報酬規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、電子部品用封止材、半導体/液晶用薬液、工業用機能化学製品/中間体など多種多様な化学製品の製造・販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	6,726,670千円
長期金銭債権	45,446千円
短期金銭債務	983,073千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

27,053,451千円

IV 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	25,355,826千円
仕入高	3,057,423千円
販売費及び一般管理費	438,432千円
営業取引以外の取引高	268,318千円

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、関係会社株式評価損、棚卸資産有税評価減、賞与引当金、退職給付引当金および減損損失等であり、評価性引当額を控除しております。

VI 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	長瀬産業(株)	化学品、合成樹脂、電子材料等の輸出・輸入および国内販売	(被所有)直接 100.0	製商品の販売及び仕入等 役員の兼任	製商品の売上	25,278,412	売掛金	5,932,794
					製商品の仕入	3,056,370	買掛金	893,705
					諸経費 (一般管理費)	324,096	未払金	77,592
					預入金	—	預け金	753,335
					利息の受取	5,152	貸付金	—
親会社の子会社	ナガセヴィータ(株)	食品・医薬品・化粧品・健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	なし	なし	吸収分割			
					承継資産	1,106,932	—	—
					承継負債	74,532		
子会社	福井山田化学工業(株)	機能性色素、繊維用染料および有機合成中間体の製造、販売	(所有)直接 100.0	役員の兼任 従業員の出向	株式交換	5		
					製商品の仕入	326,208	買掛金	135,368
子会社	INKRON Oy.	電子部品向け次世代材料の開発および製造	(所有)間接 80.0	役員の兼任 従業員の出向	債権放棄	75,148	—	—
					利息の受取	819		

(注) 1. 製商品の販売・仕入についての取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。
2. 預入金は、長瀬産業グループ・キャッシュ・マネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。なお、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

VII 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,237円51銭
2. 1株当たり当期純利益 751円71銭

VIII 重要な後発事象に関する注記

(子会社の吸収合併)

当社は、2025年11月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である福井山田化学工業株式会社を吸収合併することを決議し、2026年4月1日付で吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の内容
各種カラーフォーマーの製造、顕色剤の製造、各種受託生産

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、福井山田化学工業(株)は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

ナガセケムテックス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

NAGASEグループでは、中期経営計画ACE2.0において「基盤」「注力」「育成」「改善」の4つの領域を掲げ、商社、製造、研究開発の各機能を軸に事業を展開しています。今回、ケミカル製造機能強化に向けて、技術の融合による開発力の強化や生産の効率化、拠点戦略の一環であるBCP対応の推進、拠点間の人財の流動化による人材育成の効率化を目的として、ナガセヴィータ(株)の藤田工場における機能性色素事業と福井山田化学工業(株)を当社に統合することにいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。